

RIETI政策シンポジウム

「日本経済を新たな成長軌道へ：  
エビデンスに基づくグランドデザイン」

プレゼンテーション資料

若杉 隆平

RIETIシニアリサーチアドバイザー・プログラムディレクター  
新潟県立大学大学院教授  
京都大学客員教授  
横浜国立大学客員教授

2016年2月18日

RIETI 政策シンポジウム  
2016-02-18

# TPPとグローバル経済における 産業貿易政策

若杉 隆平

RIETI/新潟県立大学/  
京都大学/横浜国立大学

# 貿易投資プログラム

- 新しい貿易理論と貿易政策
  - 企業の異質性と貿易・投資政策：理論・実証分析
  - 輸出・投資する企業への支援・地域政策・研究開発
  - 雇用問題
- イノベーションと国際貿易
  - 企業の輸出・直接投資とイノベーション・研究開発・消費者利益
- 貿易投資ルールとの分析とTPP・経済連携協定の評価
  - 貿易投資ルールの経済分析
  - 経済連携協定のマクロ経済効果
- 貿易自由化への国民的支持の形成
- 中国企業と国際貿易
  - 中国企業の国際化・イノベーション・産業政策
- 貿易・投資の法制度とTPP
  - 投資保護ルール
  - 国有企業と競争政策

# 企業の国際化と新しい貿易理論

- 新々貿易理論と輸出
  - 企業の輸出: 企業の生産性(+)、貿易費用(-)、固定費用(-)
  - 企業間で異なる生産性⇒分析対象は産業から企業へ
  - 企業の貿易費用・固定費用を低下する政策の重要性
  - 高生産性企業の国際化(資源の効率的利用・規模経済性と独占的競争による価格低下)⇒経済厚生増加(実質所得増)

伝統的貿易理論(比較生産費)

リカードの理論: 生産技術の差異

H-O 理論: 生産要素(資本・労働)の賦存量の差異

競争的企業

新貿易理論

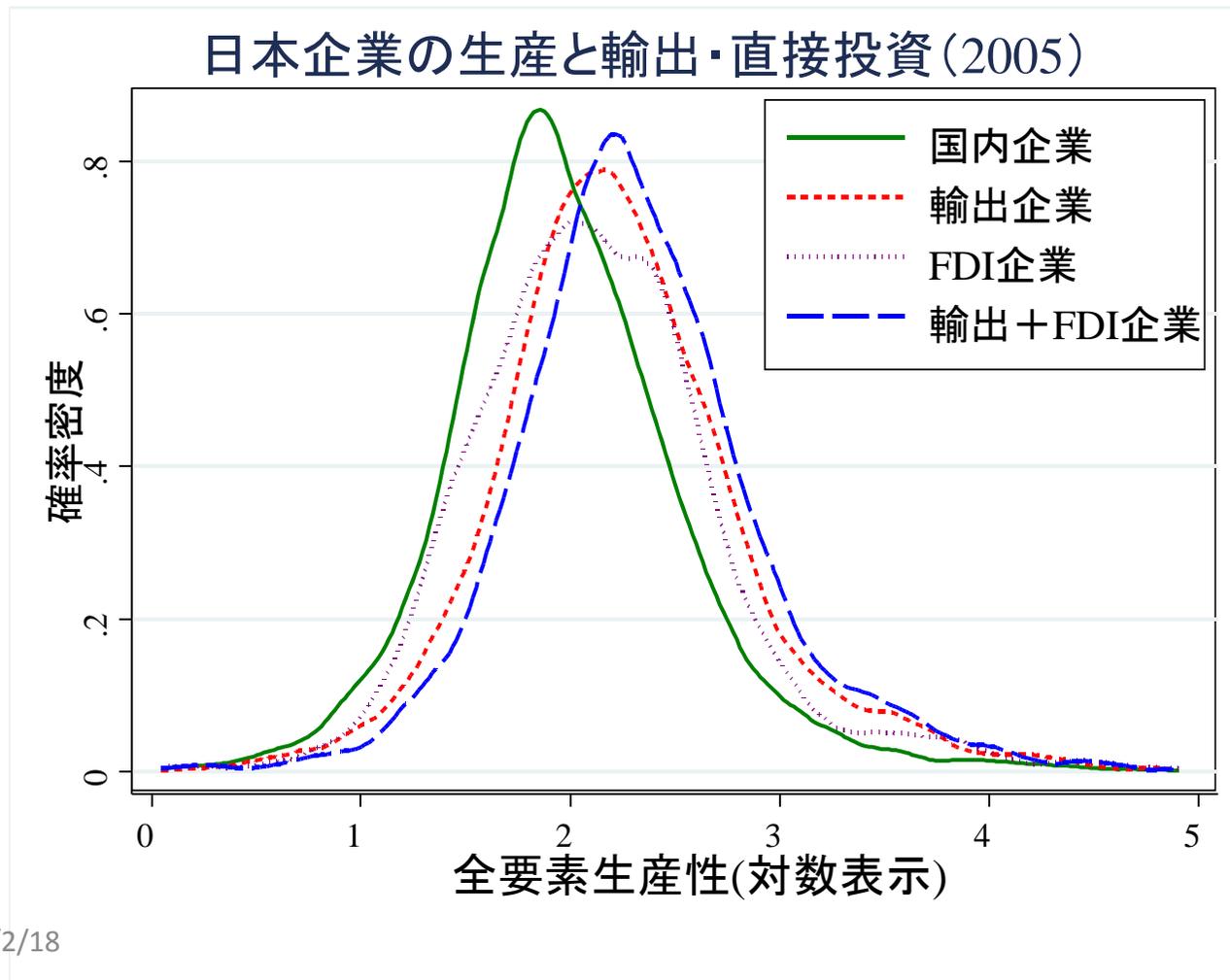
不完全競争・規模経済性

差別化された財(工業品)の産業内貿易

Homogeneousな寡占企業による貿易と戦略的政策

# 企業の生産性と輸出・海外投資

- 国際化と生産性のランク: 国内企業 < 輸出企業 < 輸出・FDI企業 (Wakasugi et al. (2014))



# 企業の異質性と輸出政策

- 企業の異質性と産業貿易政策
  - 比較優位「産業」⇒競争力のある「企業」への支援
- 輸出を促す環境整備
  - 輸出には都市部よりも高い生産性を求められる地方企業
  - 輸送コストの高さは高品質財の地域間取引を阻害  
⇒インフラ・物流網・情報提供におけるサポートの重要性  
(Takechi(2015), Okubo & Tomiura (2013))
  - 仲介機能(卸売・貿易商社)による貿易費用の軽減
- 生産性向上と研究開発
  - 外部資源を活用したオープンイノベーションの効果(Ito & Tanaka (2012))

# 企業の国際化と雇用

輸出・FDIが雇用に与える影響:

- 非正規雇用比率を拡大する明確なエビデンスはない(Tanaka(2012))
- 輸出シェアの変動が非正規雇用比率に与える影響はごく僅か(Matsuura(2013))
- 製造業の海外展開は企業のパフォーマンスを向上(Matsuura(2015))
- 卸・サービス業の海外展開は国内雇用を拡大(Tanaka(2012))
- 海外展開する中小企業が雇用拡大に貢献(Todo(2012))



企業の国際化による成長は雇用プラス効果

# イノベーションと貿易・投資・消費者利益

- 投資国・投資企業・ホスト国での影響
  - ホスト国の技術吸収能力・保護水準が投資国・ホスト国の直接投資の水準を左右する。保護のバランスが重要  
(Ishikawa & Horiuchi (2012))
  - ホスト国の後進企業の新技术採用には、段階的・特惠的自由化が有効  
(Mukunoki(2013))
- 知的財産権保護が輸出に与える影響
  - 先進国のみでなく、低所得・中所得国でも正(Maskus and Yang (2013))
- 医薬品の供給では
  - 経済取引のコスト(ライセンサーの探索、交渉、侵害リスクのコスト)高めるため、侵害リスクと権利保護のバランスが必要(Takechi(2012))
- 知的財産の保護とNPEの存在は
  - 特許侵害訴訟を回避する(企業の製品仕様を低める)場合と、NPE(訴訟時期がPEより遅い)の存在が製品仕様を高める場合がある(Ohno(2013))

# 貿易・投資ルール分析⇒TPPの評価

- サービス貿易の規制は
  - アフターサービス供給拠点の規制は財の輸入国消費者、輸出生産者への損失 (Ishikawa et al. (2014))
- 原産地規則の厳格化な要求は
  - 直接投資転換効果 (生産コストの高い企業の域内投資) の誘発 (貿易転換効果との類似性) (Mukunoki(2013))
- 直接投資の自由化・投資保証協定は
  - FTA・BIT (二国間投資協定) 締結は投資先の選択にプラス (Urata(2015))
- 商用目的での人の移動の自由化 (ビザ発給) は
  - 自国企業の利潤増加、自国・外国の双方の経済厚生を増加 (Komoriya(2014))
- 労働条項 (一定水準の労働基準の遵守を求めること) を含む通商協定の締結は
  - 中所得国の賃金を高める (Kamata(2014))

# TPPの経済効果

- 貿易自由化とマクロ経済：理論分析
  - 貿易拡大・経済効率性の向上
  - 競争と生産性上昇
  - 実質賃金・所得増・多数財の供給
  - 資本ストックの増加
  - 消費需要の増加・経済厚生 of 増加

(Naito, Takumi (2012, 2015))

# 経済連携協定のマクロ経済効果の実証分析：

GTAPモデル(version 8.1)による分析(Kawasaki, 2014)

- 日本はTPPによる利益享受国
- 関税引下げに加えてNTMs撤廃が効果的
- 参加国の拡大が大きな成長促進効果
  - TPP < RCEP < FTAAP
  - 特に、中国の参加による効果は大きい

GTAPモデルが予測するマクロ経済効果	所得の増加(% of GDP)					
	TPP12		RCEP		FTAAP	
	Tariff	+NTMs	Tariff	+NTMs	Tariff	+NTMs
TPP economies	0.4	1.8	0.6	1.5	1.5	3.3
APEC economies	0.2	1.2	1.0	2.1	2.3	4.3
Japan	0.8	1.6 (2.6)	1.7	2.8	2.1	3.2
US	0.1	0.8	-0.2	0.0	0.8	1.7

( )については内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定の経済効果分析」

# (参考) TPPのグローバル経済への効果 (World Bank)

- 加盟各国のGDPを0.4～10%引上げ
  - GDP加重平均で1.1%引上げ
  - Slow start、後半に効果が加速
  - GDP引上げの主たる要因はNTMの削減(財部門53%、サービス部門31%)、関税引下げの効果は15%、
  - 自由化度の高い小国が利益(Vietnam 10%, Malaysia 8%, NAFTA加盟国の利益は低い 0.6%)
- 加盟国の貿易増加率 11%(1990～07年 10%, 2010～14年 5%)
- 非加盟国へのネガティブ効果は限定的(波及効果が貿易拡散効果をオフセット)

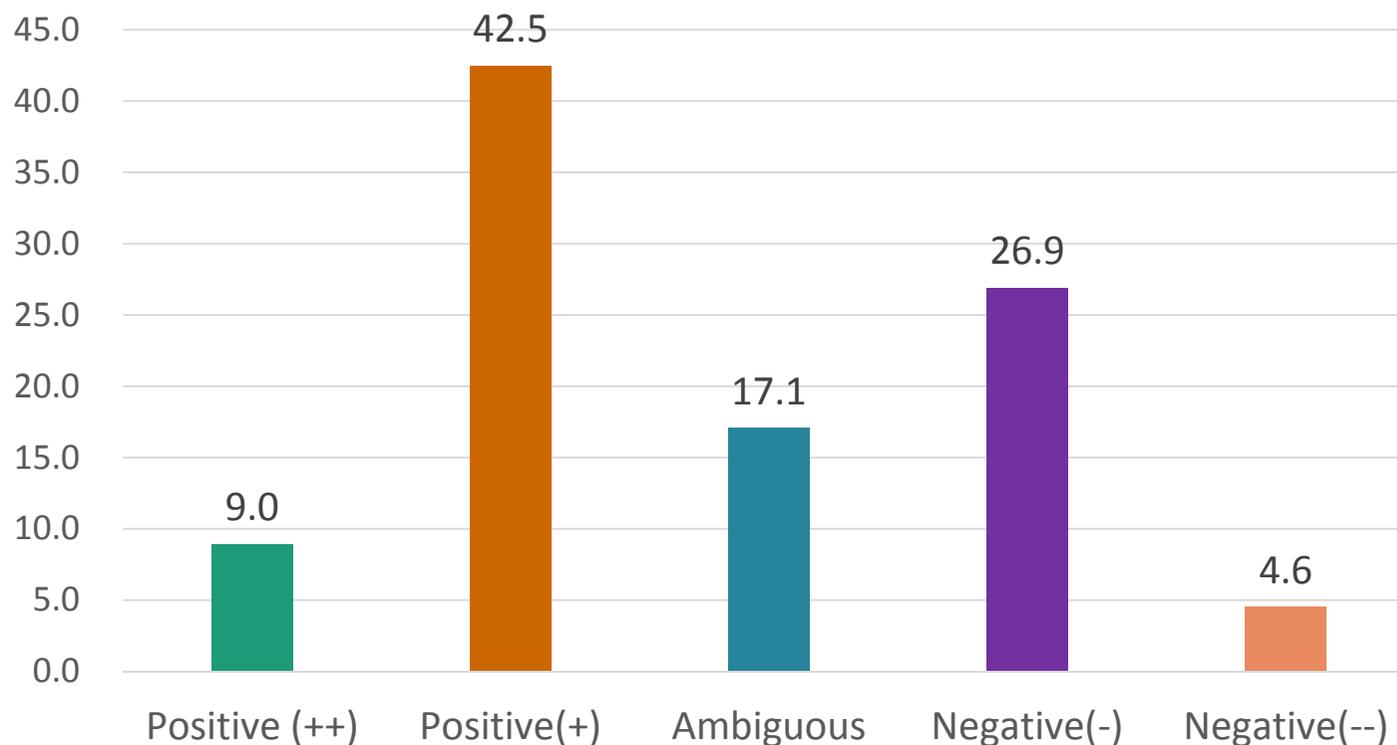
Results are based on a 19-sector, 29-region, dynamic computable general equilibrium (CGE) model.

2016/2/18

# 貿易自由化への国民の支持と補償制度

- 貿易自由化への国民選好(1万人調査)

自由化支持が多数(51.5%)も、  
反対も(31.5%)



# 貿易自由化への支持：影響要因

- 所得、就業、職業、資産保有と相関
- 教育による貿易利益への理解
- 地域経済：農業従事者数だけでなく、農業セクターの衰退＝地域衰退を懸念する地域住民

被説明変数：貿易の自由化への支持		
	coefficients	z
男性	0.470	15.36
子供の有	0.279	9.01
地域*	-0.143	-5.04
高等教育	0.079	2.65
高所得	0.166	4.06

(\*) 北海道・東北・関東(首都圏以外)・北陸・中国・四国・九州

# 貿易自由化の合意形成と補償

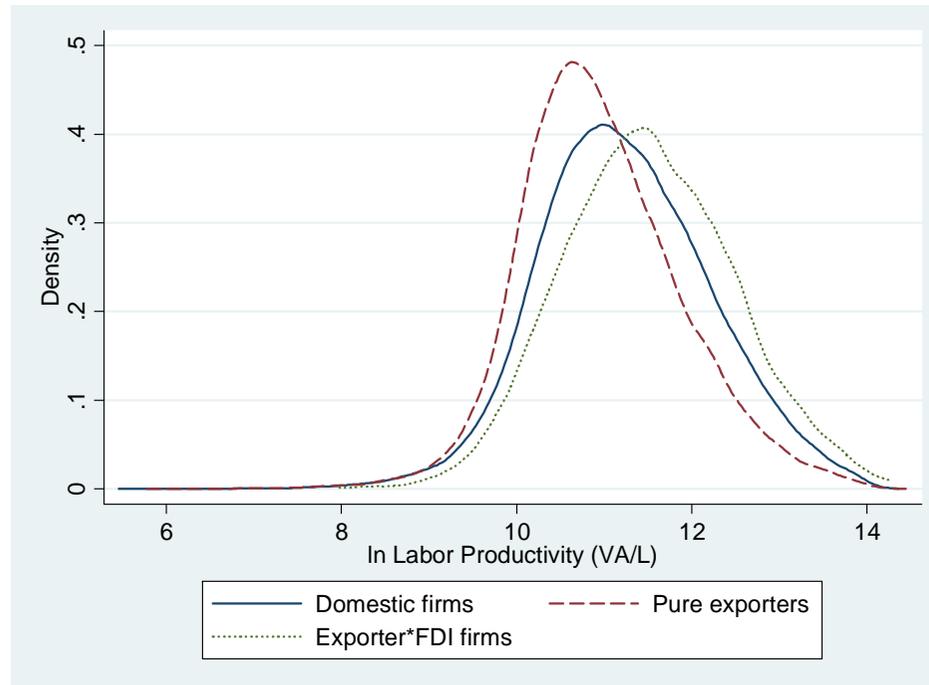
- 現状維持につながる「保有効果」を有する個人は輸入自由化に反対
- 貿易自由化交渉における相互主義・互恵主義が存在

	一方的自由化	相互的・互恵的自由化
農業従事者	反対	賛成
非農業従事者	賛成	賛成

- 所得補償・保険の仕組みだけでは支持を得にくい
  - 教育の役割、地域経済への影響の回避  
(Tomimura, Ito, Mukunoki, and Wakasugi (2014))
- 国民への補償制度の枠組みの事前提示が有効  
(Ichida (2015))

# 中国企業の分析

- 中国企業の生産性: 国内企業 < 輸出企業 < FDI企業



- 市場参入の生産性cutoff
  - 国内市場: 国有企業 < 民営企業 < 外資系企業
  - 輸出・直接投資: 外資系企業 < 民営企業 < 国有企業

2017/7/18 Wakasugi and Zhang (2012)

# 中国のWTO加盟と企業成長

- WTO加盟＝市場経済化による中国企業の輸出
  - 生産性に沿った企業の国際化・市場による決定がより鮮明
  - 国有企業への優遇消失・輸出の生産性cutoffの上昇  
(Wakasugi & Zhang (2015))
- 産業集積と中国企業の生産ネットワーク
  - 経済特区の指定・インフラ整備・外資導入・知識波及は輸出の固定費用を引き下げ、国際化
  - 国際化(アジアの生産ネットワーク)が内陸への企業立地を促進 (Ito(2014))

# 貿易投資の法制度分析

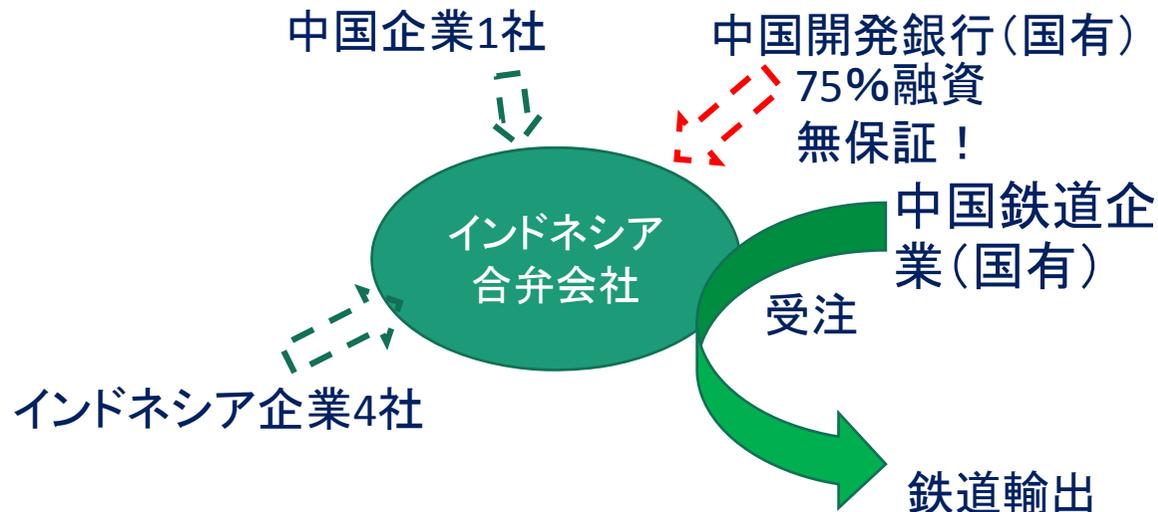
- 投資保護と仲裁
- 中国市場での公正な競争政策の確保

## 国有企業と競争政策

- ロシア・ガスプロムの独占的地位の濫用(EU独禁法違反容疑)
- 競争ルールの逸脱
  - 制約条件(輸出禁止)付き販売
  - 使用先の制限
  - 高価格設定

# 国有企業と「通常の商慣行」

- インドネシア・ジャワ島の高速鉄道建設
- 国有企業による輸出支援と輸出信用ガイドライン



# TPP協定と国有企業改革

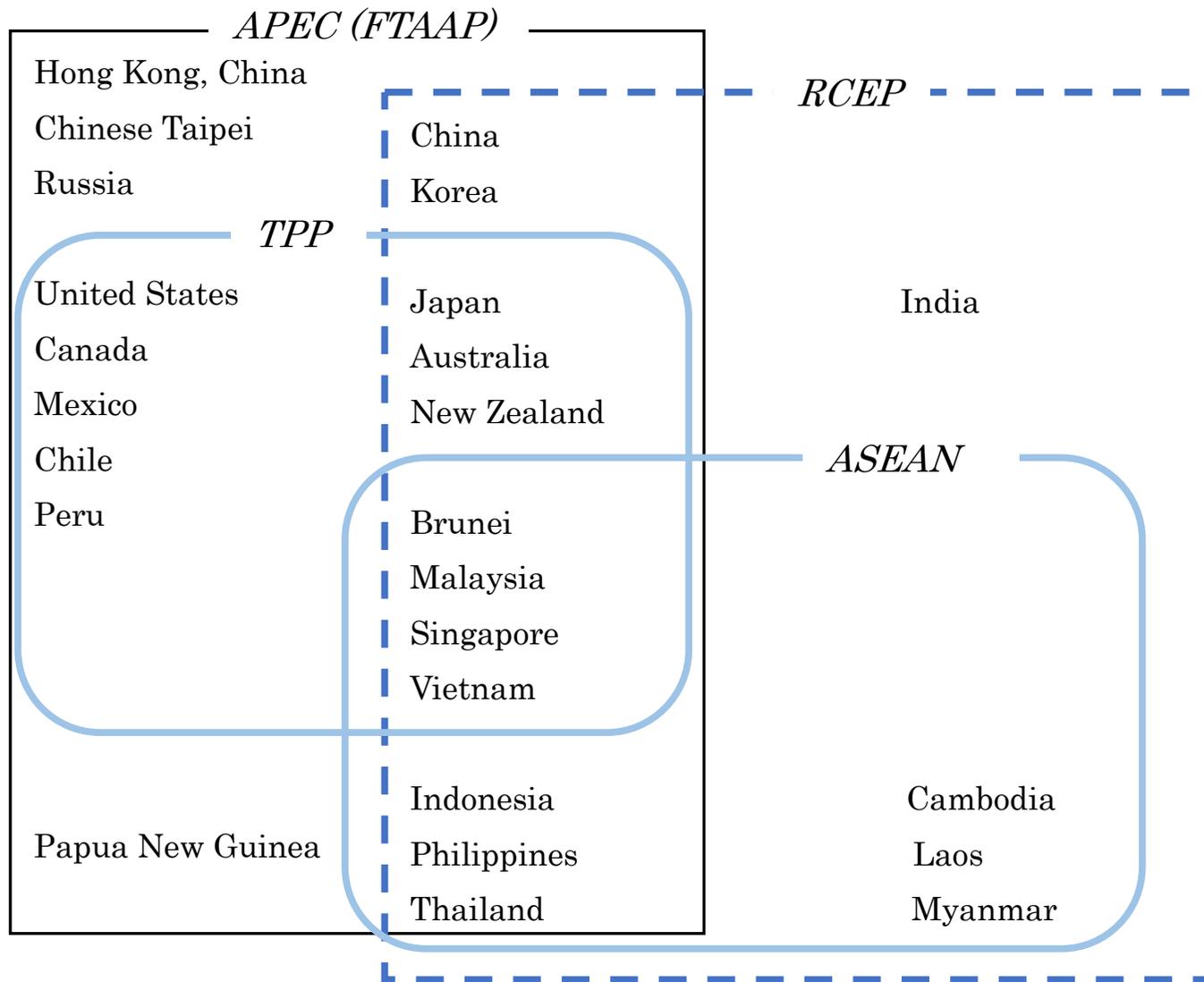
## 新ルールへの出発点

- 国有企業と既存国際ルール
  - WTO協定: 国有企業を想定した規律は不十分
  - 日本のEPAでは規律なし
  - 豪の競争中立性規律の存在
- TPPにおける規律 (Ch. 17): 新国際ルールの意義
  - 商業的慣例に合致した行動 (Article 17.4)
  - 内外無差別な待遇の付与 (Article 17.4)
  - 非商業的条件 (贈与・出融資・選択的規制) で他国に悪影響を与えない (Article 17.6)
  - 情報 (出資比率、役員、売上、資産、免除事項等) の提供・透明性の確保 (Article 17.9)
  - 例外・留保: 国有企業・公的サービス提供の維持、地方政府所有企業の留保 (Article 17.13, Annex 17-D)、マレーシア・シンガポールの留保

# 政策課題

- TPPの早期履行
  - 関税・制限的NTMsの削減⇒生産性を上げ、消費者利益を拡大(日本にとっての利益は大きい)
- TPPルールに基づく自由化利益(輸出、輸入、対外・対内投資の拡大)の実現
  - 関税・非関税措置の自由化、原産地の拡大・累積、貿易円滑化、サービス自由化、知的財産権の保護, 投資条件の整備等
- 各国の国内改革(関税・非関税措置の自由化)への driving force
  - 農業分野の改革・生産性向上の実現

- 加盟国の拡大(中国他)による国際ルール化と自由化利益の増加



- 引用文献

若杉隆平「グローバル経済における企業と貿易政策」,  
*RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-018*, 2015

Wakasugi. R., ed. *Internationalization of Japanese Firms: Evidence from Firm-level Data*, ed., Springer, March 2014



グローバル経済における企業と貿易政策

若杉 隆平  
経済産業研究所

